

平成 27 年国勢調査

従業地・通学地による抽出詳細集計結果

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された平成 27 年国勢調査について、従業地・通学地による抽出詳細集計結果の名古屋市分を紹介します。この集計は、一定の方法により一部の世帯を抽出し、従業地による就業者の産業（中分類）・職業（中分類）別構成等に関する詳細な結果について集計したものです。

本市で従業する就業者を産業中分類別にみると、
男性では「卸売業」、女性では「医療業」が最も多い

本市で従業する 15 歳以上就業者 1,317,890 人を産業中分類別にみると、「卸売業」が 124,930 人で最も多く、次いで「建設業」が 98,520 人、「医療業」が 68,420 人などとなっている。本市で従業する 15 歳以上就業者の多い上位 20 産業中分類について、昼夜間就業者比率（（本市で従業する 15 歳以上就業者）÷（本市に常住する 15 歳以上就業者）×100）をみると、「情報サービス業」が 179.4 で最も高く、次いで「地方公務」が 154.8、「金融業、保険業」が 149.9 などとなっている。（表 1）

表 1 本市で従業する 15 歳以上就業者の多い産業中分類

順位	産業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率	順位	産業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率
	15歳以上就業者 総数	1,317,890	1,085,130	121.4					
1	卸売業	124,930	89,840	139.1	11	情報サービス業	37,990	21,180	179.4
2	建設業	98,520	76,000	129.6	12	不動産業	29,730	23,910	124.3
3	医療業	68,420	62,260	109.9	13	道路貨物運送業	29,270	29,910	97.9
4	飲食店	67,570	57,360	117.8	14	専門サービス業（他に分類されないもの）	26,590	19,010	139.9
5	社会保険・社会福祉・介護事業	58,560	49,710	117.8	15	技術サービス業（他に分類されないもの）	26,430	18,270	144.7
6	その他の事業サービス業 3)	55,770	42,300	131.8	16	地方公務	23,660	15,280	154.8
7	その他の小売業 3)	45,940	38,140	120.5	17	その他の教育、学習支援業 3)	20,930	16,770	124.8
8	金融業、保険業	42,890	28,620	149.9	18	洗濯・理容・美容・浴場業	20,850	17,870	116.7
9	飲食料品小売業	40,940	34,440	118.9	19	機械器具小売業	20,290	15,430	131.5
10	学校教育	38,830	34,500	112.6	20	織物・衣服・身の回り品小売業	18,130	12,340	146.9

注1) 本市で従業する就業者数の多い上位20位までの産業中分類（「分類不能の産業」を除く）を掲載。

注2) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、本市に常住している者を含む。

注3) 「用語の解説」中の「産業分類の抜粋」参照。

本市で従業する産業中分類別 15 歳以上就業者を男女別にみると、男性では、「卸売業」が最も多く、次いで「建設業」、「その他の事業サービス業」などとなっており、女性では、「医療業」が最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」、「飲食店」などとなっている。（表 2）

表 2 男女別、本市で従業する 15 歳以上就業者の多い産業中分類

【男】					【女】				
順位	産業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率	順位	産業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率
	15歳以上就業者 男	758,110	619,700	122.3		15歳以上就業者 女	559,780	465,430	120.3
1	卸売業	85,780	61,120	140.3	1	医療業	50,760	44,610	113.8
2	建設業	81,140	61,730	131.4	2	社会保険・社会福祉・介護事業	44,680	38,920	114.8
3	その他の事業サービス業 3)	31,630	23,260	136.0	3	飲食店	40,000	34,370	116.4
4	情報サービス業	30,090	16,530	182.0	4	卸売業	39,150	28,720	136.3
5	飲食店	27,570	22,990	119.9	5	その他の小売業 3)	27,410	22,810	120.2
6	道路貨物運送業	24,200	24,690	98.0	6	飲食料品小売業	26,470	22,800	116.1
7	金融業、保険業	20,250	13,760	147.2	7	その他の事業サービス業 3)	24,140	19,040	126.8
8	技術サービス業（他に分類されないもの）	19,300	13,010	148.3	8	金融業、保険業	22,640	14,860	152.4
9	その他の小売業 3)	18,530	15,330	120.9	9	学校教育	20,440	18,540	110.2
10	学校教育	18,390	15,960	115.2	10	建設業	17,380	14,270	121.8

注1) 本市で従業する就業者数の多い上位20位までの産業中分類（「分類不能の産業」を除く）を掲載。

注2) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、本市に常住している者を含む。

注3) 「用語の解説」中の「産業分類の抜粋」参照。

本市で従業する産業中分類別 15 歳以上就業者を区別にみると、東区、西区、中村区、中区、熱田区及び名東区では「卸売業」、北区、中川区、南区、守山区及び緑区では「建設業」、昭和区、瑞穂区及び天白区では「医療業」が最も多くなっている。また、千種区では「学校教育」、港区では「道路貨物運送業」が最も多い。

(表 3)

表 3 区別、本市で従業する 15 歳以上就業者の多い産業中分類

産業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率	産業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率
千種区	75,440	75,800	99.5	熱田区	49,570	31,830	155.7
学校教育	7,590	4,400	172.5	卸売業	6,670	3,150	211.7
医療業	6,060	5,050	120.0	建設業	3,320	1,730	191.9
飲食店	5,760	4,370	131.8	飲食店	2,580	1,860	138.7
卸売業	4,780	6,770	70.6	医療業	2,020	1,720	117.4
建設業	4,270	3,920	108.9	その他の事業サービス業 3)	2,010	1,220	164.8
東区	71,020	37,490	189.4	中川区	85,590	106,770	80.2
卸売業	8,950	3,500	255.7	建設業	8,510	9,300	91.5
建設業	4,600	1,700	270.6	卸売業	7,830	9,360	83.7
情報サービス業	4,130	900	458.9	医療業	5,520	4,710	117.2
その他の事業サービス業 3)	3,930	1,560	251.9	社会保険・社会福祉・介護事業	4,960	5,290	93.8
電気機械器具製造業	3,540	540	655.6	道路貨物運送業	3,820	5,400	70.7
北区	62,830	76,150	82.5	港区	95,780	70,160	136.5
建設業	6,480	6,270	103.3	道路貨物運送業	8,620	4,800	179.6
卸売業	5,440	5,700	95.4	建設業	8,250	5,840	141.3
社会保険・社会福祉・介護事業	4,550	3,630	125.3	輸送用機械器具製造業	7,000	2,450	285.7
医療業	4,430	4,180	106.0	運輸に附帯するサービス業	5,790	2,710	213.7
飲食店	3,110	4,480	69.4	卸売業	4,670	4,400	106.1
西区	80,660	73,510	109.7	南区	63,780	63,600	100.3
卸売業	10,710	7,550	141.9	建設業	5,730	5,500	104.2
建設業	6,670	4,910	135.8	医療業	5,110	3,340	153.0
飲食店	3,520	4,310	81.7	卸売業	3,630	3,890	93.3
社会保険・社会福祉・介護事業	3,330	2,790	119.4	社会保険・社会福祉・介護事業	3,630	2,980	121.8
その他の事業サービス業 3)	3,020	3,040	99.3	飲食店	2,430	3,180	76.4
中村区	142,040	64,950	218.7	守山区	59,170	79,760	74.2
卸売業	16,690	5,440	306.8	建設業	5,970	7,350	81.2
建設業	9,980	4,200	237.6	社会保険・社会福祉・介護事業	4,970	4,280	116.1
飲食店	8,560	4,000	214.0	卸売業	3,370	5,530	60.9
その他の事業サービス業 3)	8,360	3,180	262.9	医療業	3,140	3,910	80.3
情報サービス業	7,140	1,870	381.8	その他の小売業 3)	2,380	3,020	78.8
中区	251,710	40,200	626.1	緑区	68,560	111,540	61.5
卸売業	31,740	3,940	805.6	建設業	6,280	8,280	75.8
金融業、保険業	21,870	1,360	1,608.1	社会保険・社会福祉・介護事業	5,610	6,600	85.0
情報サービス業	16,330	1,440	1,134.0	医療業	4,280	6,350	67.4
その他の事業サービス業 3)	14,710	1,460	1,007.5	その他の小売業 3)	3,280	3,510	93.4
飲食店	13,840	3,510	394.3	飲食店	3,280	4,210	77.9
昭和区	56,150	50,950	110.2	名東区	53,220	75,430	70.6
医療業	7,300	4,750	153.7	卸売業	5,920	8,610	68.8
学校教育	4,600	2,830	162.5	建設業	4,980	5,200	95.8
卸売業	4,360	4,760	91.6	社会保険・社会福祉・介護事業	3,750	3,710	101.1
飲食店	4,200	3,110	135.0	医療業	3,730	4,970	75.1
社会保険・社会福祉・介護事業	3,090	1,840	167.9	飲食店	2,850	3,560	80.1
瑞穂区	49,860	53,100	93.9	天白区	52,520	73,870	71.1
医療業	3,930	4,440	88.5	医療業	3,950	5,020	78.7
卸売業	3,890	4,440	87.6	社会保険・社会福祉・介護事業	3,800	3,870	98.2
建設業	2,900	2,900	100.0	建設業	3,710	5,080	73.0
社会保険・社会福祉・介護事業	2,590	2,470	104.9	飲食店	3,070	3,260	94.2
学校教育	2,380	2,160	110.2	卸売業	3,020	6,020	50.2

注1) 本市で従業する就業者数の多い上位5位までの産業中分類（「分類不能の産業」を除く）を掲載。

注2) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、本市に常住している者を含む。

注3) 「用語の解説」中の「産業分類の抜粋」参照。

本市で従業する就業者を職業中分類別にみると、男性では「営業職業従事者」、女性では「一般事務従事者」が最も多い

本市で従業する 15 歳以上就業者を職業中分類別にみると、「一般事務従事者」が 215,580 人で最も多く、次いで「営業職業従事者」が 123,280 人、「商品販売従事者」が 91,760 人などとなっている。本市で従業する 15 歳以上就業者の多い上位 20 職業中分類について、昼夜間就業者比率をみると、「営業・販売事務従事者」が 157.2 で最も高く、次いで「保安職業従事者」、「営業職業従事者」が 142.5 などとなっている。（表 4）

表 4 本市で従業する 15 歳以上就業者の多い職業中分類

順位	職業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率	順位	職業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率
	15歳以上就業者 総数	1,317,890	1,085,130	121.4					
1	一般事務従事者	215,580	158,380	136.1	11	法人・団体役員	30,130	26,900	112.0
2	営業職業従事者	123,280	86,520	142.5	12	運搬従事者	29,960	29,500	101.6
3	商品販売従事者	91,760	70,970	129.3	13	教員	27,990	25,340	110.5
4	技術者	68,200	50,850	134.1	14	自動車運転従事者	26,960	25,550	105.5
5	保健医療従事者	55,160	50,610	109.0	15	営業・販売事務従事者	26,690	16,980	157.2
6	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	41,880	40,610	103.1	16	介護サービス職業従事者	24,780	21,480	115.4
7	接客・給仕職業従事者	40,860	33,490	122.0	17	清掃従事者	22,160	19,210	115.4
8	飲食物調理従事者	40,160	35,430	113.4	18	その他の専門的職業従事者 3)	21,650	17,780	121.8
9	会計事務従事者	38,840	30,210	128.6	19	保安職業従事者	21,360	14,990	142.5
10	建設・土木作業従事者	36,100	28,910	124.9	20	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	20,420	21,810	93.6

注1) 本市で従業する就業者数の多い上位20位までの職業中分類（「分類不能の職業」を除く）を掲載。

注2) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、本市に常住している者を含む。

注3) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

本市で従業する職業中分類別 15 歳以上就業者を男女別にみると、男性では、「営業職業従事者」が最も多く、次いで「一般事務従事者」、「技術者」などとなっており、女性では、「一般事務従事者」が最も多く、次いで「商品販売従事者」、「保健医療従事者」などとなっている。（表 5）

表 5 男女別、本市で従業する 15 歳以上就業者の多い職業中分類

【男】					【女】				
順位	職業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率	順位	職業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率
	15歳以上就業者 男	758,110	619,700	122.3		15歳以上就業者 女	559,780	465,430	120.3
1	営業職業従事者	106,780	74,930	142.5	1	一般事務従事者	127,970	98,180	130.3
2	一般事務従事者	87,620	60,200	145.5	2	商品販売従事者	59,070	45,250	130.5
3	技術者	61,030	46,010	132.6	3	保健医療従事者	37,790	33,030	114.4
4	建設・土木作業従事者	35,360	28,230	125.3	4	接客・給仕職業従事者	28,500	23,400	121.8
5	商品販売従事者	32,690	25,720	127.1	5	会計事務従事者	27,490	22,340	123.1
6	自動車運転従事者	25,890	24,700	104.8	6	飲食物調理従事者	20,310	18,820	107.9
7	法人・団体役員	24,990	21,950	113.8	7	介護サービス職業従事者	19,290	17,100	112.8
8	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	23,160	22,610	102.4	8	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	18,730	18,000	104.1
9	運搬従事者	21,920	21,540	101.8	9	営業職業従事者	16,500	11,590	142.4
10	飲食物調理従事者	19,850	16,610	119.5	10	営業・販売事務従事者	14,860	9,640	154.1

注1) 本市で従業する就業者数の多い上位20位までの職業中分類（「分類不能の職業」を除く）を掲載。

注2) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、本市に常住している者を含む。

本市で従業する職業中分類別 15 歳以上就業者を区別にみると、すべての区で「一般事務従事者」が最も多い。次に多い職業中分類は、東区、北区、西区、中村区、中区、熱田区、中川区及び名東区では「営業職業従事者」、千種区、守山区、緑区及び天白区では「商品販売従事者」、昭和区及び南区では「保健医療従事者」となっている。また、瑞穂区では「技術者」、港区では「自動車運転従事者」が 2 番目に多くなっている。（表 6）

表 6 区別、本市で従業する 15 歳以上就業者の多い職業中分類

職業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率	職業中分類 1)	本市で 従業する 就業者 2)	本市に 常住する 就業者	昼夜間 就業者 比率
千種区	75,440	75,800	99.5	熱田区	49,570	31,830	155.7
一般事務従事者	11,070	13,370	82.8	一般事務従事者	7,960	5,130	155.2
商品販売従事者	5,930	4,410	134.5	営業職業従事者	4,760	2,200	216.4
営業職業従事者	5,810	7,770	74.8	商品販売従事者	4,050	2,220	182.4
保健医療従事者	4,620	4,310	107.2	技術者	2,710	1,630	166.3
教員	4,280	3,010	142.2	保健医療従事者	1,800	1,450	124.1
東区	71,020	37,490	189.4	中川区	85,590	106,770	80.2
一般事務従事者	15,570	7,080	219.9	一般事務従事者	9,870	13,610	72.5
営業職業従事者	8,650	3,880	222.9	営業職業従事者	5,970	7,080	84.3
技術者	7,460	2,070	360.4	商品販売従事者	5,230	7,330	71.4
商品販売従事者	3,430	2,340	146.6	保健医療従事者	4,410	3,880	113.7
営業・販売事務従事者	2,090	800	261.3	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,730	4,200	88.8
北区	62,830	76,150	82.5	港区	95,780	70,160	136.5
一般事務従事者	7,570	9,410	80.4	一般事務従事者	12,580	8,640	145.6
営業職業従事者	4,680	5,020	93.2	自動車運転従事者	5,600	3,500	160.0
商品販売従事者	3,720	5,120	72.7	商品販売従事者	5,560	4,900	113.5
保健医療従事者	3,580	2,800	127.9	運搬従事者	5,540	3,910	141.7
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	2,920	3,720	78.5	技術者	5,100	1,860	274.2
西区	80,660	73,510	109.7	南区	63,780	63,600	100.3
一般事務従事者	11,630	10,150	114.6	一般事務従事者	7,070	7,810	90.5
営業職業従事者	9,490	7,050	134.6	保健医療従事者	4,210	2,540	165.7
商品販売従事者	4,880	4,820	101.2	商品販売従事者	3,660	4,410	83.0
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	4,870	3,820	127.5	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	3,420	3,010	113.6
技術者	3,800	3,860	98.4	営業職業従事者	3,280	3,060	107.2
中村区	142,040	64,950	218.7	守山区	59,170	79,760	74.2
一般事務従事者	25,800	8,990	287.0	一般事務従事者	6,330	11,200	56.5
営業職業従事者	15,720	4,570	344.0	商品販売従事者	3,660	5,170	70.8
商品販売従事者	13,040	4,580	284.7	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,430	3,550	96.6
技術者	9,650	3,250	296.9	営業職業従事者	3,050	5,910	51.6
接客・給仕職業従事者	6,000	2,310	259.7	建設・土木作業従事者	2,790	3,070	90.9
中区	251,710	40,200	626.1	緑区	68,560	111,540	61.5
一般事務従事者	62,660	5,710	1,097.4	一般事務従事者	7,540	16,580	45.5
営業職業従事者	39,080	4,130	946.2	商品販売従事者	6,360	7,010	90.7
技術者	21,380	2,110	1,013.3	営業職業従事者	3,530	7,710	45.8
商品販売従事者	17,660	2,770	637.5	保健医療従事者	3,330	5,180	64.3
会計事務従事者	10,150	990	1,025.3	建設・土木作業従事者	2,990	3,230	92.6
昭和区	56,150	50,950	110.2	名東区	53,220	75,430	70.6
一般事務従事者	8,770	8,750	100.2	一般事務従事者	7,310	12,730	57.4
保健医療従事者	5,640	4,080	138.2	営業職業従事者	5,740	9,340	61.5
商品販売従事者	4,200	2,980	140.9	商品販売従事者	3,600	5,310	67.8
営業職業従事者	3,620	4,860	74.5	保健医療従事者	2,930	3,790	77.3
教員	2,780	2,000	139.0	建設・土木作業従事者	1,860	1,530	121.6
瑞穂区	49,860	53,100	93.9	天白区	52,520	73,870	71.1
一般事務従事者	7,670	8,500	90.2	一般事務従事者	6,190	10,750	57.6
技術者	3,700	2,750	134.5	商品販売従事者	3,590	4,340	82.7
商品販売従事者	3,190	3,260	97.9	営業職業従事者	3,070	6,590	46.6
保健医療従事者	3,120	3,700	84.3	保健医療従事者	3,060	4,260	71.8
営業職業従事者	3,020	4,170	72.4	飲食物調理従事者	2,160	2,280	94.7

注1) 本市で従業する就業者数の多い上位5位までの職業中分類（「分類不能の職業」を除く）を掲載。

注2) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、本市に常住している者を含む。

注3) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

用語の解説

産業

「産業」とは、就業者について、調査期間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

国勢調査で用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

平成 27 年国勢調査の産業分類は、平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類を基に再編成したもので、大分類が 20 項目、中分類が 82 項目、小分類が 253 項目となっている。

詳しい定義や内容例示について、日本標準産業分類
（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm）を参照のこと。

○産業分類の抜粋

卸売業、小売業

- ・卸売業
- ・各種商品小売業
- ・織物・衣服・身の回り品小売業
- ・飲食料品小売業
- ・機械器具小売業
- ・その他の小売業
 - 家具・建具・畳小売業
 - じゅう器小売業
 - 医薬品・化粧品小売業
 - 燃料小売業
 - 書籍・文房具小売業
 - スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
 - 写真機・時計・眼鏡小売業
 - 他に分類されない小売業

教育、学習支援業

- ・学校教育
- ・その他の教育、学習支援業
 - 社会教育
 - 職業・教育支援施設
 - 学習塾
 - 教養・技能教授業
 - 他に分類されない教育、学習支援業

サービス業（他に分類されないもの）

- ・廃棄物処理業
- ・自動車整備業
- ・機械等修理業（別掲を除く）
- ・職業紹介・労働者派遣業
- ・その他の事業サービス業
 - 建物サービス業
 - 警備業
 - 他に分類されない事業サービス業
（コールセンター業、イベント企画業など）
- ・政治・経済・文化団体
- ・宗教
- ・その他のサービス業
- ・外国公務

職業

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事を種類によっている。

平成 27 年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月設定）を基に再編成したもので、12 項目の大分類、57 項目の中分類、232 項目の小分類から成っている。

詳しい定義や内容例示について、日本標準職業分類
（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm）を参照のこと。

○職業分類の抜粋

専門的・技術的職業従事者

- ・研究者
- ・技術者
- ・保健医療従事者
- ・社会福祉専門職業従事者
- ・法務従事者
- ・経営・金融・保険専門職業従事者
- ・教員
- ・宗教家
- ・著述家、記者、編集者
- ・美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
- ・音楽家、舞台芸術家
- ・その他の専門的職業従事者
 - 図書館司書、学芸員
 - 個人教師（音楽）
 - 個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）
 - 個人教師（スポーツ）
 - 個人教師（学習指導）
 - 個人教師（他に分類されないもの）
 - 職業スポーツ従事者
 - 通信機器操作従事者
 - 他に分類されない専門的職業従事者

従業地

「従業地」とは、就業者が従業している又は通学者が通学している場所のことですが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としています。

その他の用語

その他の用語は、『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

本資料中の「本市に常住する就業者」は「平成 27 年国勢調査抽出詳細集計結果」による。

数値の見方

- ・ 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
ただし、増減数、増減率は公表数値から算出している。